平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名　クラボウ(倉敷紡績株式会社)　　上場取引所　東 大
コード番号　3106　URL　http://www.kurabo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上　晶博
問合せ先責任者 (役職名) 財経部長　(氏名) 藤井　裕詞　TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	36,810	△2.6	167	△85.9	101	△92.7	△215	―
24年3月期第1四半期	37,789	14.5	1,182	―	1,384	535.9	856	570.9

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△697百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　1,620百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.93	―
24年3月期第1四半期	3.73	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	172,685	80,559	45.3
24年3月期	175,340	82,414	45.7

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　78,232百万円　24年3月期　80,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△3.5	2,000	△25.5	1,900	△31.8	1,200	△30.6	5.20
通期	157,000	△1.3	5,000	25.4	5,000	23.4	3,000	10.5	13.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	246,939,284 株	24年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	16,220,736 株	24年3月期	16,217,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	230,720,494 株	24年3月期1Q	229,923,948 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成２４年４月１日～平成２４年６月３０日）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果などにより景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州での債務問題や新興国の景気減速、円高相場の影響など、きびしい状況が続きました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、製品デフレが継続するなか、綿花価格の乱高下の影響により商況が悪化し、円高により輸出も低迷しました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、東日本大震災の影響からの回復にエコカー補助金需要も加わり、生産、新車販売とも堅調でした。また住宅関連業界は、復興需要の下支えもあって、新設住宅の着工は底堅く推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「総意・総力（ＳＳ）’１２」を推進するにあたり、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」の成果をより確実なものにすべく、当社グループ独自の技術力・営業力を最大限に発揮し、海外市場を含む新市場の開拓及び付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に注力しました。

しかし、当社グループを取り巻く環境はきびしさが増したことなどから、当第１四半期連結累計期間の売上高は３６８億円（前年同期比２．６％減）、営業利益は１億６千万円（同８５．９％減）、経常利益は１億円（同９２．７％減）、四半期純損失は２億１千万円（前年同期は四半期純利益８億５千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

国内では、綿花価格の乱高下の影響や円高による輸出の低迷など、きびしい環境が続くなか、原糸分野は健闘しましたが、ユニフォーム分野やカジュアル分野は需要が落ち込んだことから、業績が低迷しました。

海外子会社におきましては、ブラジルが市況低迷により、また東南アジアでもタイ洪水被害の影響により、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は２１０億円（前年同期比９．６％減）、営業損失は３億６千万円（前年同期は営業利益７億７千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、東日本大震災の影響からの回復とエコカー補助金制度の効果により、堅調に推移しました。

また、半導体関連商品は市場環境がきびしいなか健闘しましたが、住宅建材分野では断熱商品が低調に推移しました。

この結果、売上高は１０２億円（前年同期比８．６％増）となりましたが、営業利益は１億６千万円（同２４．２％減）となりました。

なお、昨年８月に建設に着手した高機能性フィルム製造の三重工場は、４月に一部操業を開始しました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷での商業施設用地の賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は１５億円（前年同期比８．０％増）、営業利益は７億６千万円（同１５．５％増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、北米や中国、韓国向けが低調に推移したものの、国内向けを中心とした既受注分の出荷が順調に進み、売上高は１５億円（前年同期比１４．１％増）、営業利益は２億４千万円（同１４３．２％増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

大判カラーコピーシステムや赤外線計測システムは堅調に推移しましたが、売上の第２四半期及び第４四半期への集中傾向があることから、売上高は６億円（前年同期比２２．２％増）にとどまり、営業損失は２億円（前年同期は営業損失２億４千万円）となりました。

（その他の事業）

エンジニアリング事業は、設備投資が落ち込むなか、全般的に業績は低迷しました。

バイオメディカル事業は、フィルター製品や細胞製品は低調に推移しましたが、核酸自動分離装置は商品ラインアップの充実に努めたことにより堅調に推移しました。

食品事業は、主力の即席めん具材は低調に推移しましたが、スープ市場向け及び健康食品向け製品は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は１８億円（前年同期比０．５％増）、営業損失は１億４千万円（前年同期は営業損失１億円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産やたな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、投資有価証券及び売上債権が減少したことなどにより、１，７２６億円と前連結会計年度末に比べ２６億円減少しました。

負債は、未払法人税等が減少したことなどにより、９２１億円と前連結会計年度末に比べ８億円減少しました。

純資産は、為替換算調整勘定は増加しましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、８０５億円と前連結会計年度末に比べ１８億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は０．４ポイント低下して４５．３％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期（累計）（平成２４年４月１日～平成２４年９月３０日）及び通期（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）の連結業績予想につきましては、現時点では平成２４年５月９日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益は６百万円増加し、経常利益は19百万円増加、税金等調整前四半期純損失は、同額減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,497	14,062
受取手形及び売掛金	39,630	37,845
有価証券	432	231
商品及び製品	13,651	14,545
仕掛品	6,664	6,987
原材料及び貯蔵品	5,560	5,458
その他	5,318	6,261
貸倒引当金	△169	△135
流動資産合計	87,586	85,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,121	27,920
その他（純額）	26,077	26,999
有形固定資産合計	53,198	54,919
無形固定資産	1,622	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	27,856	25,914
その他	5,334	5,246
貸倒引当金	△258	△267
投資その他の資産合計	32,933	30,894
固定資産合計	87,754	87,427
資産合計	175,340	172,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282	23,614
短期借入金	26,382	26,735
未払法人税等	1,298	355
賞与引当金	1,221	436
その他	9,021	11,673
流動負債合計	62,207	62,814
固定負債		
長期借入金	2,179	2,001
退職給付引当金	7,775	7,847
役員退職慰労引当金	199	172
その他	20,563	19,288
固定負債合計	30,718	29,311
負債合計	92,926	92,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	48,488	47,119
自己株式	△2,963	△2,964
株主資本合計	85,772	84,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	2,927
繰延ヘッジ損益	54	△25
為替換算調整勘定	△9,875	△9,073
その他の包括利益累計額合計	△5,617	△6,170
少数株主持分	2,259	2,327
純資産合計	82,414	80,559
負債純資産合計	175,340	172,685

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	37,789	36,810
売上原価	31,570	31,457
売上総利益	6,218	5,353
販売費及び一般管理費	5,036	5,186
営業利益	1,182	167
営業外収益		
受取利息	71	32
受取配当金	334	327
持分法による投資利益	16	1
その他	95	67
営業外収益合計	518	428
営業外費用		
支払利息	151	143
操業準備費用	0	217
その他	165	133
営業外費用合計	317	493
経常利益	1,384	101
特別利益		
負ののれん発生益	236	－
特別利益合計	236	－
特別損失		
災害による損失	173	150
投資有価証券評価損	140	－
特別損失合計	313	150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,307	△48
法人税等	307	227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	999	△276
少数株主利益又は少数株主損失（△）	142	△61
四半期純利益又は四半期純損失（△）	856	△215

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	999	△276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△1,275
繰延ヘッジ損益	△86	△79
為替換算調整勘定	413	906
持分法適用会社に対する持分相当額	6	27
その他の包括利益合計	621	△420
四半期包括利益	1,620	△697
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	△768
少数株主に係る四半期包括利益	190	71

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	23,252	9,404	1,404	1,375	530	35,967	1,821	37,789	－	37,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6	39	0	6	57	24	81	△81	－
計	23,256	9,411	1,444	1,375	536	36,024	1,846	37,871	△81	37,789
セグメント利益又は損失（△）	779	219	659	99	△243	1,514	△101	1,412	△229	1,182

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△229百万円には、全社費用△258百万円及びその他の調整額28百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	21,031	10,214	1,517	1,568	648	34,980	1,830	36,810	－	36,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7	42	0	4	59	508	568	△568	－
計	21,035	10,222	1,559	1,569	652	35,039	2,339	37,379	△568	36,810
セグメント利益又は損失（△）	△365	166	761	241	△206	596	△143	453	△286	167

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△286百万円には、全社費用△277百万円及びその他の調整額△８百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。